

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社CCNグループ 上場取引所 東
コード番号 131A URL https://ccn-g.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐野 正憲
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役企画本部長 (氏名)佐野 健悟 (TEL)03(5289)9341
定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日
発行者情報提出予定日 2026年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,594	—	124	—	143	—	93	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期 93百万円(— %) 2025年3月期 —百万円(— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	106.12	—	13.5	4.9	2.7
2025年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 —百万円 2025年3月期 —百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値及び2026年3月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2026年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,960	693	23.4	783.93
2025年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期 693百万円 2025年3月期 —百万円

(注) 当社は、2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	74	△882	948	1,158
2025年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	0.00	20.00	20.00	17	—	—
2026年3月期	0.00	20.00	20.00	17	18.8	2.6
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2026年3月期の期末配当は未定としておりましたが、決算短信開示日である2026年5月13日に併せて剰余金の配当について決定しており、決定した額は2025年3月期の配当実績額と同額となります。
2. 2027年3月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定であります。
3. 当社は、2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 5,570	% 21.2	百万円 192	% 54.6	百万円 172	% 19.5	百万円 105	% 12.2	円 銭 119.05

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社（社名）株式会社アバージェンス、除外 — 社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	906,000株	2025年3月期	906,000株
2026年3月期	21,500株	2025年3月期	21,500株
2026年3月期	884,500株	2025年3月期	894,220株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続、金融資本市場の変動、米国の通商政策をめぐる動向に加え、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりなどにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、当社を取り巻く市場環境は、企業や官公庁のDX（デジタル・トランスフォーメーション）などITの利活用需要は底堅く、これに加え大企業で利用実績が高いERPシステムのSAP ECC6.0のサポートが2027年に終了することに対応したSAP S/4 HANA移行需要を受け、一定の成長が続いております。

一方で、クラウドベースのSAP S/4 HANAへの切り替え・移行に合わせて「システムに業務を合わせる」（Fit to Standard）を選択する企業が増え、従来に比べ開発規模が縮小する傾向が出てきております。

当社は、主要顧客である大手SIerからの委託を受け、SAP S/4 HANA移行対応を数多く実施しております。また、SAPなどのERPシステムで対応できない周辺業務を、Webやクラウドを利用したオープン系アプリケーション開発でシステム化しております。

当社は主要取引先への拡販を中心に取り組んだ結果、請負案件の獲得など一定の成果を得ることができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,594,335千円、営業利益は124,169千円、経常利益は143,901千円、親会社株主に帰属する当期純利益は93,860千円となりました。

なお、2026年2月に株式会社アバージェンスの全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。同社については、2026年3月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。これにより、今後、事業規模の拡大及び収益源の多様化に加え、同社の有する優れた人材やノウハウを共有・活用することで、当社グループ全体の企業価値向上を図ってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、2,960,618千円となりました。主な内訳は現金及び預金が1,456,485千円、売掛金が750,619千円、のれんが564,807千円であります。なお、のれんは株式会社アバージェンスの株式を取得し連結子会社化したことと、株式会社エスティード・ジャパンが行うシステム開発やネットワーク構築、ITサポートを中心としたIT事業を譲り受けしたことに伴い発生したものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における総負債は、2,267,230千円となりました。主な内訳は買掛金が324,798千円、短期借入金が519,800千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が1,129,343千円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、693,387千円となりました。主な内訳は資本剰余金が99,372千円、利益剰余金が584,210千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ570,696千円増加し、1,158,217千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は74,819千円となりました。これは主に売上債権の増加115,147千円、法人税等の支払額16,313千円により減少しましたが、仕入債務の増加37,406千円、及び税金等調整前当期純利益143,901千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は882,295千円となりました。これは主に保険積立金の解約による収入で63,729千円、定期預金の払戻による収入で48,252千円増加しましたが、関係会社株式の取得および事業譲受による支出で990,159千円減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は948,020千円となりました。これは主に借入金の返済による支出で167,562千円、社債の償還による支出で40,000千円減少しましたが、借入による収入で1,174,040千円増加したためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業や社会のDX（デジタル・トランスフォーメーション）に対する取り組みは依然として底堅く、成長及び競争力強化を目的とするIT投資の需要は高まる傾向にあり、特にFit to Standardの流れにおいて、要件定義などを担当する上流工程のコンサルタント需要が高まっていくと考えております。

このような環境のもと、当社は若手人材の採用と育成を積極的に進めるとともに、リファラル採用に力を入れ、技術者を中心とした人材確保と、開発の知見に加え、課題解決力や業務理解力を備えた人材の育成に注力しております。

これらの活動により、SAPを含むERPシステム周辺業務のWebシステム開発の規模を拡大してまいります。

また、顧客ニーズの高いERP周辺のWebシステムや、SAP導入に不可欠なBASISの分野では、Webシステムの「マルチセンター」、SAPの「BASISセンター」を設置し、複数の取引先へのサービスを展開する体制を整えております。

なお、2024年2月のTOKYO PRO Marketへの上場を足掛かりに、今後、本則市場への上場を目指し、中堅社員の幹部登用を積極的に進めております。新たな体制で従来以上に技術と営業が連携し、売上高と利益率の双方を重視した運営に変革してまいります。

当社グループの2027年3月期の連結業績は、売上高5,570,000千円、営業利益192,000千円、経常利益172,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益105,300千円を予想しております。売上高につきましては、株式会社アバージェンスの連結子会社化による業績寄与に加え、既存事業における受注状況及び案件進捗を踏まえ、増加を見込んでおります。

一方、利益面につきましては、同社の連結子会社化に伴い発生するのれん償却費を見込んでいることに加え、人材採用・育成等の成長投資を継続することから、売上高の増加に比して利益率の改善は限定的となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用及び適用時期等につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,456,485
売掛金	750,619
契約資産	15,747
商品	1,209
仕掛品	11,267
貯蔵品	213
前払費用	21,030
その他	1,099
流動資産合計	2,257,671
固定資産	
有形固定資産	
建物付属設備	36,481
減価償却累計額	△20,469
建物付属設備(純額)	16,011
工具、器具及び備品	13,788
減価償却累計額	△11,799
工具、器具及び備品(純額)	1,988
リース資産	3,891
減価償却累計額	△1,815
リース資産(純額)	2,075
有形固定資産合計	20,075
無形固定資産	
のれん	564,807
ソフトウェア	1,689
その他	0
無形固定資産合計	566,497
投資その他の資産	
出資金	12,130
長期貸付金	22,000
長期前払費用	12,825
繰延税金資産	32,343
敷金及び保証金	47,216
その他	12,948
貸倒引当金	△23,090
投資その他の資産合計	116,373
固定資産合計	702,946
資産合計	2,960,618

(単位：千円)

当連結会計年度 (2026年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	324,798
1年内償還予定の社債	20,000
短期借入金	519,800
1年内返済予定の長期借入金	304,801
リース債務	780
未払金	21,614
未払費用	41,245
未払法人税等	34,053
未払消費税等	37,314
契約負債	26
預り金	24,154
賞与引当金	42,568
流動負債合計	1,371,157
固定負債	
長期借入金	824,542
リース債務	1,465
役員退職慰労引当金	70,066
固定負債合計	896,073
負債合計	2,267,230
純資産の部	
株主資本	
資本金	45,000
資本剰余金	
資本準備金	99,372
資本剰余金合計	99,372
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	584,210
利益剰余金合計	584,210
自己株式	△35,195
株主資本合計	693,387
純資産合計	693,387
負債純資産合計	2,960,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
売上高	4,594,335
売上原価	3,868,931
売上総利益	725,404
販売費及び一般管理費	601,235
営業利益	124,169
営業外収益	
受取利息	3,303
受取配当金	261
助成金収入	10,722
保険解約返戻金	27,241
貸倒引当金戻入額	8,000
その他	942
営業外収益合計	50,472
営業外費用	
支払利息	13,334
支払保証料	2,042
支払手数料	15,339
その他	23
営業外費用合計	30,739
経常利益	143,901
税金等調整前当期純利益	143,901
法人税、住民税及び事業税	49,808
法人税等調整額	231
法人税等合計	50,040
当期純利益	93,860
親会社株主に帰属する当期純利益	93,860

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益		93,860
包括利益		93,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		93,860

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	45,000	99,372	99,372	508,039	508,039	△35,195	617,216
当期変動額							
剰余金の配当				△17,690	△17,690		△17,690
親会社株主に帰属する 当期純利益				93,860	93,860		93,860
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	76,170	76,170	—	76,170
当期末残高	45,000	99,372	99,372	584,210	584,210	△35,195	693,387

	純資産 合計
当期首残高	617,216
当期変動額	
剰余金の配当	△17,690
親会社株主に帰属する 当期純利益	93,860
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	
当期変動額合計	76,170
当期末残高	693,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	143,901
減価償却費	4,571
のれん償却額	4,545
貸倒引当金戻入額	△8,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,042
受取利息及び受取配当金	△3,565
支払利息	30,716
助成金収入	△10,722
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,406
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,730
その他の資産の増減額 (△は増加)	552
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,276
その他	△27,241
小計	81,979
利息及び配当金の受取額	3,213
利息の支払額	△30,716
助成金の受取額	10,722
法人税等の支払額	△16,313
法人税等の還付額	25,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,029
定期預金の払戻による収入	48,252
有形固定資産の取得による支出	△2,728
関係会社株式の取得による支出	△899,250
事業譲受による支出	△90,909
長期貸付けの回収による収入	8,000
保険積立金の積立による支出	△4,360
保険積立金の解約による収入	63,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△882,295

(単位：千円)

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	244,040
長期借入れによる収入	930,000
長期借入金の返済による支出	△167,562
社債の償還による支出	△40,000
リース債務の返済による支出	△767
配当金の支払額	△17,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	948,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140,544
現金及び現金同等物の期首残高	587,520
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	430,152
現金及び現金同等物の期末残高	1,158,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

当社は、2026年2月26日付で株式会社アバージェンスの全株式を取得し子会社化したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

なお、2026年3月31日をみなし取得日としており、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報等)

当社グループは情報システムソリューションサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
1株当たり純資産額	783.93円
1株当たり当期純利益	106.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	93,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	93,860
普通株式の期中平均株式数(株)	884,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。